

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会の運営		款	1	項	1	目	1	事業	1	整理番号	1		
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	618	枝番号		
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会会議規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を的確かつ円滑に運営する。 区民を始めとする皆さまが議会の審議経過や議員活動などの情報を得て、議会活動が理解されている。			活動指標名(式)		(1) 本会議・委員会開催時間(待機時間を含む) (2) 議案等審議件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	本会議、委員会等会議を実施する。 会議の結果等について広報活動を行う。 (区議会だより・ホームページ) 議会の運営に必要な調査及び情報の収集を行う。 議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として政務調査費を交付する。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		時間	363	400	421	485	360	400				74.2		
	活動指標(2)		件	124		126		131							
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	129,669	151,404	131,109	159,261	139,163	160,665	20年度予算執行率%		87.4			
	(内)投資的経費等		千円	4,970	0	0	0	0	0	特記事項 本会議の様態をホームページで録画中継することに伴う委託料と賃借料、議員用パソコンのリース料等の経費が新たに発生したため、前年度より事業費が増えています。 行政視察等の旅費、政務調査費残余額等の執行残が発生しています。					
	(内)委託費		千円	18,426	22,663	21,117	31,903	28,876	33,032						
	職員数(常勤 非常勤)		人	13.39 0.57	13.33 0.57	14.13 0.59	14.00 0.59	13.47 0.67	13.77 0.67						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	121,313	121,836	129,148	126,700	121,904	124,619						
		(内)非常勤職員分	千円	1,613	1,579	1,634	1,652	1,876	1,876						
	総事業費 + +		千円	252,595	274,819	261,891	287,613	262,943	287,160						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	682,163	687,048	621,700	593,016	730,397	717,900						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0	
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0	
都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	252,595	274,819	261,891	287,613	262,943	287,160							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 1

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	政務調査費	
		議会広報経費(委託等)		27,880
		会議録作成経費(委託等)		12,793
		管理事務費(委託、備品購入等)		3,783
	その他(議員経費、議会及び委員会経費、議会図書室経費)			13,158
(2)事業実績	議会活動について様々な情報を入手し、多くの方に関心を寄せていただけるよう、土曜議会の開催やホームページでの本会議の録画中継を継続しています。また、目が不自由な方と健常者の情報格差を解消するために、ホームページで区議会だよりの音声データの提供を開始し、新鮮な情報を提供するために、会議終了から会議録が閲覧可能になるまでの期間を大幅に短縮しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年に情報公開制度を創設 平成13年に開設した公式ホームページに会議録検索システムを追加(平成15年) 平成18年第一回定例会で、議員が本会議・委員会に出席した際に支給されていた日額の費用弁償を廃止 政務調査費の収支報告の際、領収書等の証拠書類を提出(平成19年5月分)から 平成20年第一回定例会から土曜議会、本会議のインターネット録画中継、1日1委員会を開始
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本会議を傍聴していただいた方から、傍聴時にご協力いただいている事項の緩和や配布資料の内容の充実についてご要望をいただきました。また、土曜議会開催時に行っているアンケートで、平成20年度は回答者の95%~100%の方から本会議を「ぜひ傍聴したい」または「できれば傍聴したい」との声を寄せていただきました。
	今後の予測	地方分権時代における区議会の重要性がますます高まっていますので、区議会の活動実態をより多くの皆さんに把握していただくことに加え、区民意見をいかに取り込んでいくかが課題となると思われます。また、政務調査費については、平成20年4月から有識者等、第三者の意見を反映した使途基準細目を規定して客観性を担保していますが、調査研究活動とその他の議員活動を区分して判断するケース、どのように区政に生かすかの説明等については、さらなる議論が必要になると予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	区の具体的政策を最終的に決定し、また、行財政運営・事業の実施などを批判・監視するために、議会運営を適正かつ効率的に進めることは大切なことです。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	広報活動の見直しや、傍聴しやすい環境づくりへの取組み等により、区議会への関心度を高められると考えています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	最終的な受益者はすべての区民ですので、特定の受益者はいません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	議会審議のための環境整備や審議結果の広報活動などに要する経費であることから、審議状況等によってコストが変動するなど、あらかじめコストを削減するための具体策はありません。個別の経費について、常にコスト意識を持って事務執行にあたる必要があります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	「開かれた議会、討議する議会、衆知を集める議会、行動する議会」を目指し、平成17年度から議会改革に関する検討調査部会での検討を通じて、議会改革に取り組んできました。20年度は、これまでの「日額費用弁償の廃止」「政務調査費の見直し」「土曜議会実施」、「インターネット録画中継」などについて検証を行いました。今年度は、議会改革の新たな課題について、取り組んでいきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	委託等により実施しているものは、前年度どおりに継続しており、特段予算の増減は発生していません。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 審議状況によりコストが増減しますが、議会内に議会改革検討調査部会を設け、継続的に既存事業の検証や新規事業の検討を行っていき							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	議会改革に関する調査検討を引き続き行い、政務調査費の使途基準、請願・陳情審査のあり方や傍聴者を増やす取組み等について改めて検討する予定です。なお、検討の結果によっては単年度経費や経常経費が増額する可能性もあります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会議員報酬			款	1	項	1	目	1	事業	2	整理番号	2			
担当部課名		区議会事務局			係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	619	枝番号			
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		議員報酬が適切かつ効率的に支給される。			活動指標名(式)		(1) 議員数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区議会議員報酬: 毎月報酬を支給する。 区議会議員期末手当: 6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費: 公費負担金を支払う。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度			
指標	活動指標(1)		人	44		48		48		48		48		48			100.0
	活動指標(2)																
	成果指標(1)																
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	508,571		581,761		565,208		589,130		588,575		589,199	20年度予算執行率% 99.9		
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0	特記事項		
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.61	0.00	0.61	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00	0.62	0.00	0.62			0.00
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	5,527		5,575		5,758		5,702		5,611		5,611			
		(内) 非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	514,098		587,336		570,966		594,832		594,186		594,810			
	単位あたりコスト (-) ÷		円	11,684,045		12,236,167		11,895,125		12,392,333		12,378,875		12,391,875			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0		
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0		
		都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0		0		
その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0		0				
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	514,098		587,336		570,966		594,832		594,186		594,810				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 2

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		報酬			
		期末手当			171,436
		共済費			57,024
		その他 ()			0
(2)事業実績	区議会議員48名に議員報酬を毎月、期末手当を6月・12月・3月に支給しました。なお、議員報酬の月額、議長909,000円、副議長779,000円、委員長647,000円、副委員長620,000円、議員599,000円と条例で定められており、平成6年12月以降増減はありません。また、市議会議員共済会に対する共済費の公費負担分を支払いました。議員1人あたり月額99,000円です。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方自治法に基づく議員定数は56名ですが、杉並区議会議員定数条例により、平成15年5月から定数は48名に減員されています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	議員定数の削減について、ご意見をいただきました。			
	今後の予測	報酬と期末手当は地方自治法第203条に基づき支給しています。支給額や支給方法は区の条例で定めていますが、今般の社会情勢に見合う適正な金額についての議論が活発になってくるものと思われます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 議会活動を適正かつ効率的に進めるために、議員の生活を保障する報酬の支給は重要なものです。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	議員の報酬、共済の公費負担金は法律・条例に基づき支出しているためです。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区議会議員報酬という事業の性質上、受益者負担は適当ではありません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	法律・条例に基づき支出していますが、事務の効率化により人件費の削減に努めるなど、これまで以上にコスト意識を持つことが必要不可欠であると考えます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	地方公共団体の権限や機能が拡大する中で、地方議員に求められる活動領域も拡大しており、平成20年の地方自治法改正により議員報酬について、その位置づけが明確化されました。議員報酬は、議員活動を支えるものである一方、今日の社会経済情勢を反映しながら、区民に理解され、支持されるものであることが求められます。特別職報酬等審議会などの意見を聴きながら、常に適正な制度運営に努め、効率的で円滑な議会運営を目指します。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	これまでと同様に地方自治法等の法令に基づき、適正な予算執行に努めます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会事務局の運営				款	1	項	1	目	2	事業	1	整理番号	3		
担当部課名		区議会事務局				係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	620		枝番号	
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	杉並区議会事務局職員		(1) 地方自治法										(2) 杉並区議会事務局条例				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。										活動指標名(式)				
												(1) 区議会事務局職員数					
												(2) 本会議・委員会等開催日数					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各委員会の行政視察に職員が随行する。議長が交流都市を訪問する際、職員が随行する。事務局の庶務的事務に要する経費を支出する。										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
												成果指標名(1)					
												算定式・指標の説明等					
												成果指標名(2)					
												算定式・指標の説明等					
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する	
			実績		計画	実績		計画	実績		計画	22年度	20年度の	20年度の			
													達成率%	達成率%			
指標	活動指標(1)		人	17	17	16	16	16	16	16	16			100.0			
	活動指標(2)		回	124	150	129	150	125	125					83.3			
	成果指標(1)																
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,873	2,238	1,726	2,259	2,061	3,487	20年度予算執行率%		91.2					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	0	0	0	20	16	20								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.94	0.33	0.96	0.33	1.11	0.59	1.00	0.59	1.08	0.33	1.08	0.33		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	8,516	8,774	10,145	9,050	9,774	9,774								
		(内)非常勤職員分	千円	934	914	1,634	1,652	924	924								
	総事業費 + +		千円	11,323	11,926	13,505	12,961	12,759	14,185								
	単位あたりコスト (-)÷		円	666,059	701,529	844,063	810,063	797,438	886,563								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		千円				0	0	0							
		その他の補助金等		千円				0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	11,323	11,926	13,505	12,961	12,759	14,185									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 3

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		旅費(委員会行政視察・交流自治体行事参加随伴)				1,218
		管理事務費				817
		近接地内旅費				14
		その他(特別区事務局長会等分担金)				12
(2)事業実績	議長による友好都市訪問、各委員会の行政視察に事務局職員が随伴しました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事務局の常勤職員数は平成4年度以降は18名でしたが、平成16年度から17名、平成18年度から16名に減員されています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	適性な予算執行、経費の削減等のご要望があります。
	今後の予測	他の分野と同様に事務処理のIT化でペーパーレスが進む一方で、情報公開請求等による資料の複写頻度・枚数が大幅に増加し、消耗品類の経費だけでなく複写作業量にも影響が及んでくると思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	事務局の運営を適正かつ円滑に行うことで、議会活動、議員活動の効率化に役立っています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	電子媒体を活用したペーパーレスの徹底を図ります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事務執行等に要する経費であるため、特定の受益者はいません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	全庁共通である文書や財務などに関するシステムの見直し等により、人件費や用紙購入経費の削減ができる可能性があります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	これまで事務処理の効率化や非常勤化に精力的に取り組み、常勤職員数を平成15年度の18名から19年度には16名までに削減してきました。地方分権が進む中で、区議会が担うべき役割が多様化し、区民の期待がさらに高まる中で、議会の政策立案能力と政策法務能力の向上が求められており、職員一人ひとりの能力向上を通じて、議会の果たすべき新たな課題に対応できる体制を築いていきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減 コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2) 理由	議員の行政視察等に随伴するための旅費や事務機器用等の消耗品購入費など、議員と議員活動をサポートするための経費ですので大幅な増減は見込めませんが、これまでと同様に適正な予算執行と経費削減に努めます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		契約事務		款	2	項	1	目	5	事業	3	整理番号	23		
担当部課名		政策経営部経理課		係名	庁舎管理係 (契約担当)			連絡先 電話番号	1536		昨年度 整理番号	46		枝番号	
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行										予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠 法令 等		(1) 地方自治法第96条、第234条から第234条の3 (2) 地方自治法施行令第121条の2、第167条から第167条の17								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	契約の締結行為の公平性、競争性、透明性を向上させ、かつ、契約相手の良好な履行を確保する。このことにより、区財産の価値の向上、サービスの質の向上、良好な財政運営に貢献する。			活動指標名(式)		(1) 契約件数 (2) 検査件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	履行の確実な業者を選定し、それらの業者による競争性・透明性・公平性のある契約手続きを経て、契約の締結を行う。 契約締結後は、良好な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 債務不履行等契約事故発生件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		件	1,588	1,700	1,758	1,800	1,938	2,000	2,000	96.9	107.7			
	活動指標(2)		件	436	500	433	500	507	700	700	72.4	101.4			
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	1	0	0					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,129	3,073	2,022	4,073	2,210	2,177	20年度予算執行率%		54.3			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	1,954	1,286	1,029						
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.00 3.00	7.00 3.00	8.11 3.00	7.00 4.00	7.00 4.00	7.00 4.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	63,420	63,980	74,125	63,350	63,350	63,350						
		(内)非常勤職員分	千円	8,490	8,310	8,310	11,200	11,200	11,200						
	総事業費 + +		千円	75,039	75,363	84,457	78,623	76,760	76,727						
	単位あたりコスト (-)÷		円	47,254	44,331	48,042	43,679	39,608	38,364						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	0	0	0								
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	75,039	75,363	84,457	78,623	76,760	76,727							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 23

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	標準契約書・条項の改訂	27	件
		委託・物品購入の年間発注予定の公表	17	件	
		委託業務の履行に対する履行評価の実施			
		公式ホームページ「入札のお知らせ」の改正委託			872
		その他()			1,338
(2)事業実績	契約金額の積算の明瞭化や履行内容に関する受託者との差異をなくするため、19年度に仕様書記載内容等について検討し、20年の契約から反映させました。このことにより、契約業務について適正な価格による、良好な履行を確保することができています。また、適正かつ良好な履行に寄与するため、履行の評価及び履行状況の立入調査を実施しました。 落札率は、鋼材や原油の高騰により、目標値の85%に及びませんでした。全体として良好な状況と判断しています。				

事業環境の変化	内容
事業開始当初から現在までの変化	行政事務のアウトソーシングが進行するなかで、区民にとって良好なサービスの提供を確保するため、発注者としての責任が増大しています。また、より詳細かつ明確な規定の策定が求められており、このため、契約条項、仕様書の内容の充実が必要になってきています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	報道されるような汚職・談合が、区における契約締結行為でもあるのではないかと、この疑念をもたれることにもあり、落札率、落札業者に対する厳しい評価があります。また、受注業者の「待遇」や「服装」等、契約の本来的な履行と直結しない点に関しても厳しい評価が生じてきています。
今後の予測	経済状況の悪化に伴う、事業者の経営難が発生しています。このことが、悪質な業者の横行や履行の質の低下に繋がらないように、業者の選定方法、契約履行の確認強化が求められています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	仕様書の作成から主管課への助言を行うことにより、履行の確保と適切な業者選定を行うことができています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	既存の入札に加えて、案件に応じてプロポーザル方式等の選定方式を実施することにより、案件自体の事業費を抑え、履行を確保し、契約手続き・検査経費の増加を抑えていくことができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	仕様書、特に工事の設計図書の電子化により、発送経費、印刷経費の減が出来ます。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	電子入札により、通信連絡費等の縮減が図れます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難) ((4) ^)	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題
行政の契約は、最終的にエンドユーザーである区民に価格と品質が総合的に優れた公共調達を実現することが目的です。毎年度、入札制度の改革・契約制度の改正により、公平性を念頭に、健全な競争に基づく契約と、確実に良好な履行の確保に努めてきました。契約が多様・多様で多量となる今後、プロポーザルや総合評価など価格と質等のバランスを考慮する契約者選定方法や工事成績や履行評価の活用・充実を図らなければなりません。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区民に価格と品質で満足を得られる公共調達を目指して、価格のみの入札でなく、プロポーザル方式や総合評価入札などの手法を活用し、受託者の選定を行います。このため、仕様書の標準化、契約条項の改訂、履行評価基準の標準化を実施しました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	すでに実施されているプロポーザル方式については、区としての標準化を図りました。総合評価落札方式については、21年度中に、工事契約で試行し、今後、委託契約等へ適用を考慮し、プロポーザル方式・総合評価入札の併用について検討を加えます。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	総合評価落札方式に関しては、学識経験者等の意見聴取が必要であり、この学識経験者の人選や意見聴取の時間などの問題があります。また、受託者の選定が、価格に加えて事業者の能力・資質等の条件が加わるため、受託希望者への説明責任があり、苦情等の増加が発生すると推測されます。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	学識経験者の報酬等による、必要経費の増が見込まれます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		総務事務				款	2	項	1	目	6	事業	1	整理番号	28		
担当部課名		区長室総務課				係名	総務係			連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	55		枝番号	
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 特別区人事及び厚生事務組合規約等の負担金支出根拠 (2) 庁用交際費支出基準及び香典等支出基準										
	関係団体(者)、職員、区民等																
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	内部事務管理に伴う、各課との連絡調整機能の確保 区と区議会との円滑な事務処理 関係団体との良好な関係の維持				活動指標名(式)	(1) 総人口数(4月1日現在) (2) 総職員数(4月1日現在)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区議会、行政委員会との連絡調整 賀詞交歓会の実施、褒章及び表彰に関すること 一部事務組合との連絡調整 特別職報酬等審議会の開催、区長の資産等の公開に関すること 各種負担金、分担金等の支出、区交際費及び香典の支出 同和対策、公益通報、他の部に属さない事務				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
	成果指標名(1)	(代) 総人口数(4月1日現在)															
	算定式・指標の説明等	総務事務で支出する経費は全て区政運営に必要な経費であることから、総人口としている。															
	成果指標名(2)																
	算定式・指標の説明等																
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度							
指標	活動指標(1)	人	528,417	531,675	531,675	-	536,657	539,584	-								
	活動指標(2)	人	4,049	3,971	3,971	3,873	3,873	3,790	0		100.0						
	成果指標(1)	人	528,417	531,675	531,675	-	536,657	539,584	-								
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費	千円	236,568	226,166	220,591	235,340	230,816	209,373	20年度予算執行率%		98.1						
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	千円	2,326	3,364	3,052	8,498	8,372	699									
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.41 1.00	4.34 1.00	4.08 1.00	4.39 1.00	4.75 1.00	4.59 1.00									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	39,955	39,668	37,291	39,730	42,988	41,540								
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800								
	総事業費 + +	千円	279,353	268,604	260,652	277,870	276,604	253,713									
	単位あたりコスト (-)÷	円	529	505	490	-	515	470									
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	千円														
その他の補助金等		千円															
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	279,353	268,604	260,652	277,870	276,604	253,713									
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 28

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区交際費、香典、賀詞交歓会、同和対策等			4,776
		表彰事務・名誉区民			12,507
		各種分担金			188,922
		総務事務			24,611
その他()			0		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区と区議会や行政委員会との連絡調整、各課との連絡調整の他、区政功労表彰、賀詞交歓会、人権問題など、幅広い業務を行っています。また、総務という性格上、他課に属さない業務を担当することが多くあります。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並区議会における区側に対する意見があった。
	今後の予測	今後も他課に属さない業務や臨時的な業務などが生じることが多いと予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	区各課との連絡、調整機能を果たすとともに、都、国等への分担金の支出など、区政運営での貢献度は高いと考えられます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	内部調整的なものについては、各課との調整機能を充実させることで、効率化を高めるなどの成果を望むことが可能と考えています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	総務事務では、受益者負担はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	ほとんどが分担金の支出であり、毎年、ほぼ予算どおりの執行となっています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	平成20年度の総務事務は、通常業務のほか、区政運営上早急に取り組む必要がある他部課に属さない臨時的な業務についても対応してきました。 今後についても、円滑に関係各課との連絡調整を図り、通常業務はもとより、時々の状況に応じた臨時的業務についても迅速かつ的確に対応できる態勢づくりに努めていきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 現在の総務課は、通常業務のみならず、臨時的な業務の処理が多数存在します。 20年度は改革案であった業務の効率化に向けた改善を実施し、この臨時業務にも迅速かつ的確に対応しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も他課に属さない臨時的な業務が多く発生することが予測されます。よって、通常業務でさらに効率化できるものは積極的に取り入れると共に、新たな課題にも的確に対処できるように、職員態勢の連携及び強化を行う必要があると考えています。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 臨時的に発生する業務は予測できないため、職員態勢と処理方法の調整を早急に行える組織づくりを目指します。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	基本的な事業内容の変更はありません。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		外部監査		款	2	項	1	目	6	事業	2	整理番号	29			
担当部課名		区長室総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	56	枝番号			
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第252条の27 (2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てることを目標としています。		活動指標名(式)		(1) 個別外部監査実施件数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		行政評価等に基づき、外部評価委員会が推薦する監査テーマについて、外部監査人選定等委員会において選定し、監査委員の意見聴取、区議会の議決を経て、個別外部監査を実施する。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件	1	2	1	2	1	2	2	2	50.0	50.0			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,993	6,081	4,426	4,923	4,597	8,010	20年度予算執行率%		93.4				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0		特記事項						
	(内)委託費		千円	4,993	6,071	4,426	4,913	4,597	8,000							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.41 0.00	0.40 0.00	0.41 0.00	0.40 0.00	0.44 0.00	0.40 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,715	3,656	3,747	3,620	3,982	3,620							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	8,708	9,737	8,173	8,543	8,579	11,630							
	単位あたりコスト (-)÷		円	8,708,000	4,868,500	8,173,000	4,271,500	8,579,000	5,815,000							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	8,708	9,737	8,173	8,543	8,579	11,630								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 29

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	個別外部監査の実施	1	件	4,597
		その他()			0
	(2)事業実績	長からの財政援助団体等の監査要求により、「社会福祉協議会の運営について」というテーマで、個別外部監査を実施しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度から開始した事業で、これまで年1回の個別外部監査を実施しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 外部からの監査により評価を受けることで、区政運営の透明性や信頼性の向上及びコスト削減を実現させるうえで重要であるためです。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	監査結果に基づく対応策の実施を的確に行うことで、区民への利便性を図るとともに、コスト削減に繋がります。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	個別外部監査を実施するための事業であるため、直接的な受益者負担はありません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	監査を実施する施策や事業の内容により、的確な監査費用の価格交渉を行うことにより、コストを下げる余地はあります。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	個別外部監査は、監査委員の監査に代わって外部の専門的知識を有するものの監査を受けることで監査機能を充実させて、区政運営の透明性や公正性の確保を図ることを目的として実施しています。実施に際し、監査テーマについては学識経験者等で構成される杉並区外部評価委員会からの推薦により選定しています。平成14年の外部監査制度発足時から実施しており、経済性・効率性・有効性の視点から監査を行い、区民サービスの向上や事務処理の効率化をはじめ、多くの成果をあげています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成20年度に実施した個別外部監査(社会福祉協議会の運営について)は、監査結果に基づき、所管課で設置した検討会で対応策を検討中です。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	外部監査により、内部の検証だけでは判明されにくい指摘や改善案などが監査人から監査結果報告があります。その報告を受け、事業を改善していくことで、結果的に区民サービスの向上及びコストダウン等へ繋がるものであるため、今後も有用な個別外部監査を続けていく必要があると考えています。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	個別外部監査を実施していく上で、監査スケジュール、監査費用などを調整し、区に有益な監査を実施していきます。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	長の要求による個別外部監査については、適切なテーマを選出し実施する予定です。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		文書事務		款	2	項	1	目	6	事業	3	整理番号	30		
担当部課名		区長室総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	57	枝番号		
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分											
事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
事務事業の概要	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区文書等管理規程 (2) 杉並区公印規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進します。 印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減します。 文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにします。		活動指標名(式)		(1) 印刷総回転数 (2) 交換対象事業所数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		文書管理の企画、調査及び指導 文書管理システムの管理・運営 要綱の審査及び例規システムの管理・運営 文書の受領、配布、保存、廃棄の実施 公印管理 公告・告示 区役所印刷室の運営・管理		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 印刷総回転数 算定式・指標の説明等 前年比 成果指標名(2) 文書交換対象事業所数 算定式・指標の説明等 前年比								
	区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度					
指標	活動指標(1)		枚	5,739,053	6,000,000	4,797,597	6,000,000	5,053,419	6,000,000	6,000,000	84.2	84.2			
	活動指標(2)		所	296	296	307	307	307	307	307	307	100.0	100.0		
	成果指標(1)		%	101	105	84	125	105	125	100	105.3	84.3			
	成果指標(2)		%	102	100	104	100	100	100	100	100.0	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,649	40,843	38,355	42,447	39,566	45,435	20年度予算執行率%		93.2			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	21,065	29,839	28,888	32,451	30,887	35,730						
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.01 1.00	5.75 1.00	5.88 1.00	5.20 1.00	5.68 1.00	5.00 1.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	54,451	52,555	53,698	47,060	51,404	45,250						
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800						
	総事業費 + +		千円	87,930	96,168	94,823	92,307	93,770	93,485						
	単位あたりコスト (-)÷		円	15	16	20	15	19	16						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0					
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	87,930	96,168	94,823	92,307	93,770	93,485							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 30

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	庁内印刷業務(執)				7,561
	例規・要綱データ化(細)				9,471
	文書交換業務委託(細)	307	所		16,522
	文書保存廃棄(細)				3,811
	その他(大型シュレッダー賃借、文書保存箱購入など)				2,201
(2)事業実績	区役所内印刷業務のうち、オフセット印刷については、依頼を受けたものについては予定どおり仕上げることができました。フルカラー印刷機については、各課の人に印刷してもらいましたが、特に下半期は印刷希望が集中し、高い稼働率で推移しました。例規・要綱のデータ化については、年4回のデータ更新及び年1回の冊子発行を、予定通り実施することができました。文書交換業務委託については、各事業所等と適正に配送・回収をすることができました。				

事業開始当初から現在までの変化	文書管理システムが稼働し、文書の電子化が進みました。官報や判例集等は、紙からインターネット検索に変わりました。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	耐震強度偽装発覚後、行政による建築確認申請書類の長期保存が求められたことから、法律改正に伴い関係文書の保存期間が5年から15年に延長されました。
今後の予測	文書の電子化により、一部、紙の文書量が減少し始めますが、一方で、定額給付金のように予定外の紙の文書が大量に発生するなど、文書の増減について予想が難しい状況です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	文書管理システムの運用により、事務の効率化等を推進しています。外注できない機密文書や各課では対応しきれない大量印刷を請け負うことができます。各課、出先事業所等との効率的な文書の交換を行っています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	文書事務の効率化は実現できますが、印刷業務は、機器の老朽化・人員などにより、現状のままでは成果を大幅に向上することは難しいです。 例規・要綱検索システムの委託業者から、法改正等に伴う区例規への改正情報の提供を受けることにより、速やかな改正手続きにつながっています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区の内部事務のため直接の受益者はいません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	文書の電子化の浸透により、保存文書のうち一部を除き電子化されるため、廃棄文書の溶解処理にかかる経費が将来的に削減される予定です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	区が作成、管理する文書は、多種多様であり、適切な管理が求められます。特に個人情報を含む文書については、保存管理はもとより、廃棄処理に際してもより厳格な対応が求められます。廃棄文書の処分に当たっては、職員及び業者が双方で確認を行い、さらに保存箱を未開封のまま溶解処理を行うなど、機密処理を行っているところです。今後は、文書の紛失防止のほか、写真・データ等を記録したCDやDVDなどの電磁媒体の廃棄処分及び情報漏えいについても、適切に対応していく必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○増 ●現状維持 ○減 コスト: ○増 ●現状維持 ○減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) フルカラー印刷機の印刷希望が集中したときは、できる限り昼休み、夜間の処理を認め、各課の印刷需要に応えました。
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文書の電子化を進め、区政情報の共有化を図るとともに、紙文書の一層の削減を推進します。印刷業務については、各課の希望にできるだけ添えるような計画、体制で臨み、各課の事務処理の軽減に尽くしたいと思います。約300事業所等への文書交換は、安全性と正確性を兼ね備えた業者に委託することが今後も求められます。
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 フルカラー印刷機の導入後、専門の職員が行うオフセット印刷の需要が若干下がったため、大量印刷や冊子物の受注を呼び込むなど、各課に声がけをするなど営業活動も必要と考えています。文書交換業者の委託業者について、仕事振り、安全面などを検証し、継続契約が可能かどうかについて考えていきます。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性 ○大幅増 ●増 ○増減なし ○減 ○大幅減 ○予算なし
	(2) 理由 フルカラー印刷機のリース期間が満了を迎えるため、後継上位機種を導入を検討します。文書交換など、車を使う業務については、燃料の価格上昇が見込まれます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		秘書事務		款	2	項	1	目	6	事業	4	整理番号	31		
担当部課名		区長室総務課		係名	秘書係			連絡先電話番号	1442		昨年度整理番号	58	枝番号		
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区関係団体(者)、職員、区民等		根拠法令等		(1) 区長交際費執行基準 (2)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。		活動指標名(式)		(1) 区総人口数(各年4月1日現在) (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区長・副区長のスケジュール調整 関係団体等への慶弔経費等の支出 訪問客への接客		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		人	528,417	531,675	531,675	536,657	536,657	539,584	0		100.0			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,546	5,829	4,490	4,439	3,079	4,513	20年度予算執行率%		69.4			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	198	88	203	・平成20年4月からの副区長二人制の実効性をより高めるため、21年度の事業費は増加した。 ・19年度まで交際費から支出していた祝電・弔電等の予算執行を20年度からは委託費として支出している。					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.15 0.00	2.10 0.00	2.17 0.00	2.10 0.00	2.35 0.00	2.25 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	19,479	19,194	19,834	19,005	21,268	20,363						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	23,025	25,023	24,324	23,444	24,347	24,876						
	単位あたりコスト (-)÷		円	44	47	46	44	45	46						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	23,025	25,023	24,324	23,444	24,347	24,876							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 31

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区長交際経費			2,117
		秘書事務			962
		その他 ()			0

(2)事業実績
関係団体等との良好な関係を維持するため、主催の会合等へ出席する際の交際費、区政功労者など関係者の死亡に伴う香典等を区長交際費執行基準に照らし、適正執行した。交際費全体を見ると、支出金額・件数とも例年並みの数値となっている。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交際費の支出については、特に飲食を伴う会合への参加に対し、厳しい目が向けられている。これに対し、19年2月から区公式ホームページにおいて区長交際費の公開を実施し、透明性を高めるとともに、毎月のデータ更新等により、区民への理解を図るよう努めている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	当該事業の執行による、直接的な区政に対する効果・影響の検証は困難である。
	今後の予測	関係団体との関係の維持・発展のため、交際費や香典などの経費を急激に縮減させて行くことは困難である。しかし、常に予算の適正執行を念頭におき、交際費をめぐる環境の変化にも敏感に対応していくものとする。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 当該事務執行によって施策が直接左右されることは少ないと考えられる。ただ、関係団体との協力関係の維持発展のための経費及び区として儀礼上必要な経費の支出は一定の範囲において必要となる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	具体的な成果を判断することが困難な事業である。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業の性質上、受益者負担という概念になじまない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	区貢献者への香典支出等、毎年ある一定の事業費を必要とする性質の事業であり、コストを下げる余地はない。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄	

評価と課題
区長・副区長の政策判断、職務執行が的確かつ迅速に行えるようスケジュールの調整・資料の準備等に努めた。また関係団体との良好な協力関係を維持するため、区長交際費の適切な執行を行うとともに、区長室来訪者への温かい接客に努めた。
今後の課題としては、「より効率的で円滑なスケジュールの管理」「適切で透明な区長交際費の執行」「五つ星にふさわしい接客」の三点について、重点的に取り組んで行く。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○増 ○現状維持 ●減	コスト: ●増 ○現状維持 ○減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 副区長二人制となり、特別職が増員されたことに伴い付帯的な事務費等を増額した。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 交際費の執行については、削減は困難であるものの、可能なものは削減して行くという努力を怠らず、今後も増大はさせないという方針で対応していく。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の縮小にあたっては、関係諸団体などとの良好な関係が損なわれる恐れもあるため、関係諸団体等の理解を得ながら順次事業縮小も検討していくものとする。	
	(1)22年度予算見積の方向性	○大幅増 ○増 ●増減なし ○減 ○大幅減 ○予算なし
	(2)理 由 関係団体などとの協力関係の維持発展のため、予算見積を行う一方、引き続き予算の適正な執行に努める。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	会計・物品管理事務			款	2	項	2	目	1	事業	1	整理番号	45		
担当部課名	会計管理室会計課			係名	出納係			連絡先電話番号	3912			昨年度整理番号	534	枝番号	
上位施策No・施策名	70 内部事務等の適正かつ効率的な執行							予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	出納業務: 収納及び支払いを適正かつ効率的に執行します。 資金管理: 歳計金、歳計外現金を安全性の確保を最重要視しつつ、効率的な管理運用を行います。 物品管理: 物品管理、活用について、適切、効率的に事務を運営できるよう、物品管理者等に指導・助言を行います。 職員用机、椅子の再利用、有効活用を促進します。 会計制度改革: 公会計に複式簿記、発生主義を導入するとともに、区民にわかりやすい決算を公表します。			活動指標名(式)	(1) 公金収納・支払件数 (2) 所管数(物品管理者数)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	公金収納・支払に関する事務 決算書の作成 金融商品の運用 物品管理の指導統括、調査等 職員用机等の調達、修理等 区政経営報告書の検討 新公会計制度の導入と財務諸表の公表			成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 積立基金平均利回り 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度						
指標	活動指標(1)	件	2,110,849	2,110,849	2,077,751	2,077,751	2,179,354	2,179,354	0		104.9				
	活動指標(2)	機関		138	138	138	133	133	0		96.4				
	成果指標(1)	%	0.522		0.793	-	0.945	0.800			#VALUE!				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	49,053	62,470	51,336	65,704	57,092	93,525	20年度予算執行率%			86.9			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の20年度実績の19年度実績からの伸びは、新公会計制度システム導入準備経費が新たに発生したことや、出納事務処理委託経費が平年化したことによります。また、20年度の予算執行率が90%を下回っているのは、公金の収納、支払手数料が件的に予算の数値より下回ったことと、一部収納手数料の単価が下がったことによります。						
	(内)委託費	千円	11,183	14,116	12,555	55,664	47,626	82,350							
	職員数(常勤 非常勤)	人	18.94 2.00	18.00 2.00	19.65 2.00	18.00 0.00	19.05 1.00	17.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	171,596	164,520	179,601	162,900	172,403							153,850
		(内)非常勤職員分	千円	5,660	5,540	5,540	0	2,800							0
	総事業費 + +	千円	226,309	232,530	236,477	228,604	232,295	247,375							
	単位あたりコスト (-)÷	円	107	110	114	110	107	114							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0							0
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0							0
都からの補助金等		千円				0	0	0							
その他の補助金等		千円				0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	226,309	232,530	236,477	228,604	232,295	247,375							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 45

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	公金支払手数料の支払い	
		新地方公会計制度導入支援業務委託		9,870
		職員用机・椅子等の購入		4,352
		資金運用環境調査委託		2,968
		その他(収納テープ作成委託ほか)		27,665
(2)事業実績	公金の収納及び支払いの執行、資金管理、物品管理、決算書の作成等を行いました。新たな公会計制度については、スマートすぎなみ計画に基づく、予算・決算・行政評価を一体とする新たな決算説明資料の姿を作り、同時に区財政を発生主義、複式簿記の観点から、財政分析を行うための仕組みづくりと制度導入に不可欠な財務会計データの作成を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	出納業務: 委任した主管課審査件数 H15(10万円以下)26,000件 H16(50万円以下)31,000件 住民税特別徴収分OCR化による手処理件数(14年実施) H13:498,000件 H15:206,000件 H18:27,287件 資金管理: 13、14年度から会計、基金を総合化しスケールメリットを活かした運用を行いました。17年度より民間シンクタンクを活用し運用効率を高めました。物品管理:重要物品点数 S50:978点 H19(50万円以上)3,306点 H20(百万円以上)1,416点
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	出納業務:収納方法の多様化 資金管理:資金管理、運用の透明性の確保
	今後の予測	出納業務:ペイジーに代表される電子収納サービスなど、公金収納方法の多様化のニーズは今後増していくものと思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	出納業務:区のすべての収入・支出を日々効率的に処理しています。また、決算書を作成・公表することにより、区民等へ区の公金の執行について説明責任を果たしています。資金管理:公金の管理・運用を一括して行うことで、効率的・円滑な執行を行っています。物品管理:職員用机・椅子の管理については、有効活用することで経費の節減に貢献しています。また、区の物品について現地調査を行うことや職員へ意識啓発を行うことで物品管理意識の向上を図ることができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	出納業務:本格稼働した財務会計システムの運用の中で、より一層の効率化を図ります。資金管理:適切に主管課の収支を管理することで、的確な運用を行います。物品管理:職員ポータルサイトを利用して、保管物品のあっ旋等有効活用を図ります。会計制度改革:区民にわかりやすい新たな資料を作成し、新公会計制度を導入した後、企画、財政部門はもとより、所管課が財務分析結果を盛り込んだ事業改革に取り組みすることで、多大な成果を生むことができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	特定の受益者はいません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	出納業務:財務会計システムの運用の中で、より一層の効率化を図ります。物品管理:物品について、あっ旋や売却等の助言をすることによって、廃棄物の点数を減らすことができます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
 予算・決算・行政評価を一体化した決算説明資料「区政経営報告書」の作成と、新たな公会計制度に伴い区財政を発生主義・複式簿記の考え方に基づいた財務諸表の公表は、関係部署との連携と外部専門家の支援により取り組んでいます。今後は公会計システムの導入を進めるとともに、財務諸表の具体的な活用が課題となってきます。次に資金管理・運用については、景気悪化による金利動向に注視しながら安全で効率的な資金管理に努めて、運用の成果を上げていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	出納業務:財務会計システムが本格稼働し、職員が各自のパソコンで財務会計処理を行うことができるようになり効率化が進みました。また、公金収納の多様化に向け、電子収納の検討部会発足の準備に入りました。資金管理:変化する景気動向の中で、委託業者を活用し、安全かつ効率的な運用を行うことができました。会計制度改革:新たな決算説明資料を作成するために、資料再編検討チームを設置し、概要をつくりました。また、新公会計制度による財務諸表公表を翌年度に控え、モデルの選択、取組み方法を決定し、情報収集により基盤を築きました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 出納業務:電子収納など、公金の収納方法の多様化に向け検討を進め、実施に向けた取組みを行います。また、財務会計システムが新しくなったことにより発生するであろう新たな問題点等を検証し、見直していきます。資金管理:新たな運用方法の検討や危機管理マニュアルを作成し、より安全で流動性があり、効率的な運用を行います。会計制度改革:発生主義・複式簿記による財務諸表を21年秋に作成・公表するとともに、財務状況を把握する指標を具体的に提示いたします。22年度以降は、財政改革や区民への説明責任のために活用していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	資金管理:資金運用は景気動向に大きく左右されます。そのため委託仕様書の見直しを行うことなどにより、委託業者の金融環境の分析・運用へのアドバイス等の支援をより積極的に活用します。会計制度改革:全庁的な取り組みを行うために必要な体制づくりと、新たな観点・発想に基づく財務分析手法の実践により、改革案を推進していきます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	21年度に新公会計システムを導入することにより、システムの機器とソフトウェアの保守・運用にかかる経費が新たに必要になるためです。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		監査委員・事務局の運営		款	2	項	4	目	1	事業	1	整理番号	49	
担当部課名		監査委員事務局		係名		連絡先電話番号		3824		昨年度整理番号	539		枝番号	
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行		予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効率的な観点から監査し、区民から信頼される区政の実現を目指します。		活動指標名(式)		(1) 監査実施件数 (2) 監査委員会議開催回数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算・基金・健全化判断比率の審査を実施する。 住民監査請求に基づく監査を行う。 上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 指摘・注意等に関する対応状況 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度	
指標	活動指標(1)		件	248	249	274	258	246	244	0		95.3		
	活動指標(2)		回	53	37	81	36	54	36	0		150.0		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,488	11,177	10,094	11,699	10,345	11,075	20年度予算執行率%		88.4		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項 執行残の理由 ・ 委託件数の減 ・ 印刷物作成経費の減 ・ 旅費等の実績による減 その他 ・ より適切な表現にするため 成果指標を変更しました。				
	(内)委託費		千円	410	546	546	910	695	839					
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.42 1.00	7.00 1.00	7.36 1.00	6.00 2.00	6.89 2.00	6.00 2.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	67,225	63,980	67,270	54,300	62,355	54,300					
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	5,600	5,600	5,600					
	総事業費 + +		千円	80,543	77,927	80,134	71,599	78,300	70,975					
	単位あたりコスト (-)÷		円	324,770	312,960	292,460	277,516	318,293	290,881					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0							
		都からの補助金等		千円	/	/	/							
		その他の補助金等		千円	/	/	/							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	80,543	77,927	80,134	71,599	78,300	70,975						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 49

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委員報酬(細)	3	人	7,865
		決算審査意見書作成	400	部	277
		調査委託(細)	5	件	683
		事務費			1,213
その他(旅費(細)、委員費用弁償(細)、交際費(細))					307
(2)事業実績	平成20年度の監査方針に基づき、定期監査は庁内各課及び71施設を対象に行い、指摘事項2件、注意事項32件がありました。工事監査は建築・土木工事5件、財政援助団体等監査は76団体を対象に監査を実施しました。また、行政監査は「庶務事務システムの運用管理について」というテーマで実施し、住民監査請求は5件ありました。決算等審査、例月出納検査に加え、20年度から健全化判断比率審査を、新たに実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成3年から地方自治法の改正により、監査委員が1名常勤となりました。工事監査の外部調査委託を平成16年度に試行し、平成17年度より本格実施しました。平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公正・中立な立場で、厳正な監査を行うことが期待されています。
	今後の予測	公会計改革に対応した監査の実施・・・平成20年度から財務4表作成。監査委員制度の見直し・・・第29次地方制度調査会において検討中。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 合規性、正確性、経済性、効率性、有効性の観点に基づく監査により、区民から信頼される区政の実現に寄与することができるため。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	財務会計システム・庶務事務システムの運用状況を踏まえた効率的な監査方法の確立・実施。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業内容が受益者負担に適していないため。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	財務会計システム・庶務事務システムによる監査方法が確立し、効率的な監査が実施できた場合は、余地があります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
20年度の監査では、常勤職員に加え非常勤職員を2名に増やしコスト削減を図る一方、公正性、効率性等を主眼に定期監査や行政監査、更には決算審査等も含め246件を対象に監査を行い、適正な監査を実施しました。また、19年度には庶務事務システム、20年度には財務会計システムが稼動する等OA化による事務環境も大きく変化しており、これらに適切に対応するため、課題の把握等を含めた監査方法の検討が必要となります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 健全化判断比率審査について、平成20年9月審査意見を公表し、また、ホームページによる監査結果の迅速な公表に努めました。電子化した財務情報への監査方法のマニュアル化等については、引き続き検討課題として取り組みます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 定期監査及び例月出納検査を通じて、財務会計・庶務事務システムによる監査手法やマニュアルの整備を図り、効率的な監査事務の実現を目指します。新公会計制度導入や決算と行政評価一元化を図った決算に対応する決算審査意見書の見直しを、検討します(21年度末)。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 財務会計・庶務事務システムに加え、公有財産管理システムが稼動する等、事務環境のOA化の変化が早く、大きい。対策として、監査実施毎に監査方法の検証を行い、監査のポイントや課題の把握に努めます。また、21年8月完成する「区政経営報告書」に関する研究を十分行い、決算意見書の見直しに取り組みます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険事業会計繰出金	款	4	項	1	目	1	事業	26	整理番号	130		
担当部課名	政策経営部財政課	係名				連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	9	枝番号	
上位施策No・施策名	70 内部事務等の適正かつ効率的な執行							予算事業区分					

事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 国民健康保険事業会計				根拠法令等	(1) 国民健康保険法附則第11項 (2)					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。				活動指標名(式)	(1) (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出している。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)											
	算定式・指標の説明等											
	成果指標名(2)											
	算定式・指標の説明等											

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
		実績		計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)										
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,487,069	4,639,176	4,339,176	4,705,573	3,205,573	5,451,345	20年度予算執行率%	68.1	
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 繰出金の減少に伴い、予算執行率が低くなっています。		
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00		
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	91	91	91		
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	4,487,160	4,639,267	4,339,267	4,705,664	3,205,664	5,451,436			
	単位あたりコスト (-) ÷	円									
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0		
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0	0		
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	4,487,160	4,639,267	4,339,267	4,705,664	3,205,664	5,451,436			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 130

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		繰出金			
	その他 ()				0
	(2)事業実績				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度4,535,372千円、 5,122,692千円、 4,137,385千円、 4,700,835千円、 4,575,943千円、 4,639,176千円、 5,573,313千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営が図られています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	国民健康保険事業の実績に応じて、予算見積を行います。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険財政基盤安定繰出金				款	4	項	1	目	1	事業	27	整理番号	131		
担当部課名	政策経営部財政課				係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	10	枝番号		
上位施策No・施策名	70 内部事務等の適正かつ効率的な執行				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 国民健康保険事業会計				根拠法令等	(1) 国民健康保険法第72条の3 (2) 国民健康保険法附則第24条									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。				活動指標名(式)	(1) (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額(保険料の減免相当分)を一般会計から繰り出している。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度			
			実績		計画		実績		計画		22年度	の達成率%	の達成率%			
指標	活動指標(1)															
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,137,085	1,204,664	1,204,664	915,406	914,461	927,281	20年度予算執行率%		99.9				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91		91		91		91						
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0						
	総事業費 + +		千円	1,137,176	1,204,755	1,204,755	915,497	914,552	927,372							
	単位あたりコスト (-)÷		円													
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0					
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0					
		都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0			
		その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0			
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -		千円	1,137,176	1,204,755	1,204,755	915,497	914,552	927,372								
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 131

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				保険基盤安定繰出金	
		その他 ()			0
(2)事業実績					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度685,376千円、 728,441千円、 1,070,967千円、 1,178,815千円、 1,195,795千円、 1,174,531千円、 915,779千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	国民健康保険の財政基盤の安定に資するため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題		政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由	政令の定めるところにより算出した額で予算見積りを行います。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金繰出金	款	4	項	1	目	1	事業	29	整理番号	133	
担当部課名	保健福祉部国保年金課	係名	国保給付係			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	190	枝番号	
上位施策No・施策名	70 内部事務等の適正かつ効率的な執行							予算事業区分				

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 国民健康保険高額療養費貸付及び出産費資金貸付基金条例					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	貸付基金総額を維持。				活動指標名(式) (1) 繰り出し回数 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	国民健康保険高額医療費貸付及び出産費資金貸付基金で発生した不納欠損が生じた場合に補填する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	回	1	1	1	0	1		0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	40,785	70	70	373	373		20年度予算執行率% 100.0			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	0	91	0			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	40,785	70	70	373	464	0				
	単位あたりコスト (-)÷	円	40,785,000	70,000	70,000		464,000					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0						
都からの補助金等		千円	/	/	/							
その他の補助金等		千円	/	/	/							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	40,785	70	70	373	464	0				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 133

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		基金繰出金	1	回	373
	その他 ()				0
(2) 事業実績	今年度は1回の繰出しを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度に国民健康保険高額医療費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金を統合し、運用面において効率化を図りました。その際に統合後の運用基金額にするため、繰出しを行ないました。また、運用基金であるため、不納欠損により消滅した基金額の補填のため繰出しを行いました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 高額医療費及び出産費の被保険者への支給は、本人が医療機関に支払ったときより2ヶ月程度遅くなるので、被保険者の経済的支援を行うために貸付基金を設けている。その基金の維持を目的に、繰出しを行うものである。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	不納欠損額の予測は不可能なため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	基金への繰出し事業であるため、受益者負担の考えはない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	不納欠損額の予測は不可能なため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	出産費資金貸付においては、緊急少子化対策の実施により平成21年10月から23年3月までの暫定措置として医療機関等に直接出産育児一時金を支払うこととなります。このことにより、貸付が減少すると予測するものです。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	● 予算なし		
	(2) 理由	不納欠損額の予測がつかないため。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	老人保健医療会計繰出金	款	4	項	1	目	2	事業	35	整理番号	168				
担当部課名	政策経営部財政課	係名		連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	11	枝番号							
上位施策No・施策名	70 内部事務等の適正かつ効率的な執行	予算事業区分													
事務事業の概要	事業開始 昭和 <input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業														
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 老人保健医療会計	根拠法令等 (1) 老人保健法第47条 (2)													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老人保健医療会計の健全な運営を確保する。	活動指標名(式) (1) (2)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 老人保健医療の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出している。	成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する
		実績		計画	実績		計画	実績		計画	実績	22年度	20年度の	20年度の	
指標	活動指標(1)														
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,091,909	2,896,954	2,850,570	336,794	311,426	50,207	20年度予算執行率%		92.5		特記事項 平成20年度から新たに創設された高齢者医療制度の創設により、事業費は大幅に減少しています。		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0							
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	91	91	91						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	2,092,000	2,897,045	2,850,661	336,885	311,517	50,298							
	単位あたりコスト (-) ÷	円													
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	千円												
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	2,092,000	2,897,045	2,850,661	336,885	311,517	50,298							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 168

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		繰出金			
	その他 ()				0
(2) 事業実績					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度2,629,642千円、 2,422,070千円、 2,505,265千円、 2,780,140千円、 2,923,966千円、 2,896,954千円、 375,518千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	新たな高齢者医療制度の創設により、老人保健医療会計は精算的医療費のみとなっており、今後は医療費請求の時効まで減少傾向となり、その後廃止します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	老人医療保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題	新たな高齢者医療制度の創設により、今後は医療費請求の時効まで維持することとなり、その後廃止します。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	19年度までの医療費未請求分についてのみの予算となるため、前年度より減額した予算計上を見込んでいます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護保険事業会計繰出金	款	4	項	1	目	2	事業	36	整理番号	169	
担当部課名	政策経営部財政課	係名		連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	12	枝番号				
上位施策No・施策名	70 内部事務等の適正かつ効率的な執行							予算事業区分				

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 介護保険法第124条					
	介護保険事業会計						根拠法令等 (2)					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						活動指標名(式)					
介護保険事業会計の健全な運営を確保する。						(1)						
						(2)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出している。						成果指標名(1)						
						算定式・指標の説明等						
						成果指標名(2)						
						算定式・指標の説明等						

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
		実績		計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)										
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,644,568	3,910,039	3,910,035	4,202,655	4,202,650	4,450,338	20年度予算執行率%	100.0	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	91	91	91		
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	3,644,659	3,910,130	3,910,126	4,202,746	4,202,741	4,450,429			
	単位あたりコスト (-)÷	円									
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0		
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0	0		
		特定財源計 + + +	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	3,644,659	3,910,130	3,910,126	4,202,746	4,202,741	4,450,429			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 169

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		繰出金			
	その他 ()				0
	(2)事業実績				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度2,709,963千円、 2,920,139千円、 3,134,502千円、 3,434,152千円、 4,114,486千円、 4,299,792千円、 4,685,111千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠です。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営が図られています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	介護保険事業の実績に応じて、予算見積りを行います。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療事業会計繰出金			款	4	項	1	目	2	事業	37	整理番号	170		
担当部課名		政策経営部財政課			係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		枝番号			
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行			予算事業区分		新規事業									
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 高齢者の医療の確保に関する法律第98条 (2)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。			活動指標名(式)		(1) (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出している。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)															
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円					3,519,609		3,519,609		3,902,152		20年度予算執行率% 100.0		
	(内)投資的経費等		千円					0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		千円					0		0		0				
	職員数(常勤 非常勤)		人					0.01 0.00		0.01 0.00		0.01 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	0		0		91		91		91			
		(内)非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	0		0		3,519,700		3,519,700		3,902,243				
	単位あたりコスト (-)÷		円													
	財源	受益者負担分		千円					0		0		0			
		国からの補助金等		千円					0		0		0			
		都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0		0	
その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0		0			
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	0		0		3,519,700		3,519,700		3,902,243					
受益者負担比率 ÷		%					0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 170

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				繰出金	
		その他 ()			0
		(2)事業実績			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算の推移 平成 年度3,699,609千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	繰出金のため直接施策に貢献するものではないが、特別会計を補完する予算であり、必要不可欠です。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業費の全てが繰出金であるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題		後期高齢者医療制度の創設により新たに発生した事業で、後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営が図られています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由	後期高齢者医療会計の実績に応じて、予算見積を行います。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療財政基盤安定繰出金	款	4	項	1	目	2	事業	38	整理番号	171
担当部課名	政策経営部財政課	係名				連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	枝番号
上位施策No・施策名	70 内部事務等の適正かつ効率的な執行							予算事業区分	新規事業		

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 後期高齢者医療事業会計										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額(保険料の減免相当分)を一般会計から繰り出している。										
根拠法令等		(1) 高齢者の医療の確保に関する法律第99条 (2)										
活動指標名(式)		(1) (2)										
成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
成果指標名(1)												
算定式・指標の説明等												
成果指標名(2)												
算定式・指標の説明等												

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)											
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円					509,668	459,037	479,930	20年度予算執行率%	90.1	
	(内)投資的経費等	千円					0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	千円					0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人						0.01 0.00	0.01 0.00			0.01 0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	91	91	91			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	0	0	0	509,759	459,128	480,021				
	単位あたりコスト (-)÷	円										
	財源	受益者負担分	千円					0	0			0
		国からの補助金等	千円					0	0			0
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0			
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0	0			
		特定財源計 + + +	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	509,759	459,128	480,021				
受益者負担比率 ÷		%					0.0	0.0	0.0			

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 171

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	基盤安定繰出金			459,037
		その他 ()			0
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度509,668千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	後期高齢者医療の財政基盤の安定に資するため。 事業費の全てが繰出金であるため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出すものであるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題	後期高齢者医療制度の創設により新たに発生した事業で、政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。				

	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
改善・見直しの方向(中長期)	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理 由 政令の定めるところにより算出した額で予算見積を行います。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別区競馬組合分担金			款	10	項	1	目	1	事業	1	整理番号	553		
担当部課名		区長室総務課			係名	総務係			連絡先電話番号	1435			昨年度整理番号	59 枝番号		
上位施策No・施策名		70 内部事務等の適正かつ効率的な執行			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	25年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			特別区競馬組合			根拠法令等 (1) 特別区競馬組合同規約第17条, 18条 (2)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別区競馬組合に必要な経費を23区の花担金をもって充てるための支出			活動指標名(式)			(1) 分担金支出回数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特別区競馬組合に対する分担金の支出準備			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度			
			実績		計画		実績		計画		22年度	の達成率%	の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	0	1	0	1	0	1	0			0.0			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1	1	0	1	0	1	0	20年度予算執行率%		0.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0					特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00				0.00	0.01	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	91	0	91	0	91	0				91		
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0				0		
	総事業費 + +		千円	1	92	0	92	0	92	0				92		
	単位あたりコスト (-)÷		円		92,000		92,000		92,000					92,000		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円	/	/	/											
その他の補助金等		千円	/	/	/											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	1	92	0	92	0	92	0	92						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 553

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ()			0
(2)事業実績		特別区競馬組合からの分担金請求が無かったため、支出はありません。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年度まで各区から7,000,000円を分担金として支出していました。平成11年度予算の際に、一般会計と競馬事業特別会計の統合を機に各区の負担軽減を図るため分担金を未計上としました。 ただし、競馬組合同約第17条に「この組合に必要な経費は、関係特別区の分担金及びその他組合に属する収入をもって充てる」とあるため、歳出予算上、科目存置としています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	今後も、分担金の負担は無い状態が継続すると思われることから、特別区競馬組合同約の規定に基づき、科目存置としています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	現在、分担金の請求は無く、区の負担が無いため。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	分担金の支出の実績がないため、判断できません。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担はありません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	科目存置としているものなので、コスト軽減はありません。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手	
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方	
		行政直轄	

評価と課題
近年の日本は、娯楽の多様化や経済不安などによる競馬離れから、地方競馬の運営は厳しい状況にあります。特別区競馬組合を取り巻く状況も例外ではなく、年々来場者は減ってきています。このような状況にもかかわらず、レースイベントや施設並びに勝ち馬投票券の充実、またインターネットによる在宅投票システムの整備などにより、平成18年度から黒字に転じています。今後もこの運営状況が続くと、分担金の支出はないものと見込んでいます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	今後も、分担金の負担は無い状態が継続すると思われるため、特別区競馬組合同約の規定に基づき、科目存置とします。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	小切手支払未済償還金	款	10	項	2	目	1	事業	1	整理番号	554		
担当部課名	会計管理室会計課	係名	出納係			連絡先電話番号	3912			昨年度整理番号	535	枝番号	
上位施策No・施策名	70 内部事務等の適正かつ効率的な執行							予算事業区分					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区民、事業者など					根拠法令等	(1) 地方自治法施行令 (2) 小切手法					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						活動指標名(式)	(1) 取扱件数 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	小切手振出済金額のうち一年を経過し、支払いの終了しない資金の歳入への組入れを行う。 小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払いを行う。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						成果指標名(1)							
						算定式・指標の説明等							
						成果指標名(2)							
						算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度		
指標	活動指標(1)	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	1	0	1	0	1	0	1	20年度予算執行率% 0.0		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	1	0	1	0	1	0	1			
	単位あたりコスト (-) ÷	円											
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/	/	/	/		
		その他の補助金等	千円	/	/	/	/	/	/	/	/		
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	1	0	1	0	1	0	1			
受益者負担比率 ÷	%		0.0		0.0		0.0		0.0				

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 554

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	実績なし			
		その他()			0
	(2)事業実績	実績はありません。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで実績はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	実際に発生した場合のための予算措置であるので、特に今後も実績は見込んでいません。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	実際に発生した場合のための予算措置であり、実績がないためです。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	実際に発生した場合のための予算措置であり、その目的は達成できています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	特定の受益者はいません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	実際に発生した場合のための予算措置であり、実績がないためです。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題	実績はありませんが実際に発生した場合に備えて予算措置をしているため、今後も同様な対応を図ってまいります。				

	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
改善・見直しの方向(中長期)	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実際に発生した場合のための予算措置であるため、現状維持とします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	実際に発生した場合のための予算措置であるため、増減はありません。